



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅井 清孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 高橋 豊

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

TEL 03-5909-5700

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,427	△1.0	63	—	80	—	25	—
22年3月期第2四半期	2,450	△38.5	△42	—	△33	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	970.63	964.15
22年3月期第2四半期	△1,387.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,986	4,544	91.1	174,229.20
22年3月期	5,119	4,546	88.8	176,234.84

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,544百万円 22年3月期 4,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	500.00	—	1,500.00	2,000.00
23年3月期	—	1,000.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	0.8	220	11.8	230	5.3	120	23.3	4,618.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 26,084株 22年3月期 25,797株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 0株 22年3月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 25,881株 22年3月期2Q 25,616株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 注記事項	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレ基調は依然続いております。加えて長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移しました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内では政府による経済活性化策である自動車分野のエコカー補助金、エコカー減税や家電製品のエコポイント制度などの実施により、需要を掘り起こしつつあります。携帯電話分野では、小型パソコンとも呼べるようなインターフェースやアプリケーションを備える「スマートフォン」の登場により新しい需要を喚起しつつあります。このような需要喚起は各企業の業績に貢献し、景気回復の兆しを見せつつあります。しかしながら、為替レートの円高基調は変わらず、また製品販売競争により、先に述べた経済環境と相まって最終製品価格は下落傾向を顕著にさせており、各メーカーにおいては、なお一層のコスト削減を行っています。

このような中、当社では検証サービスコストの見直しを行い顧客ニーズに対応していくと共に、取引先のグローバル化への対応ができる体制の整備をすすめております。海外の事業拠点では、現地技術者の採用等を始めております。また、企業情報システムなどにおいては「所有」から「活用」へと変化しており、クラウドコンピューティングなどの新しい動きが顕著になってきております。当社では、こうした分野への検証サービスのニーズなどにも対応すべく活動しております。さらに国内においては、ソフトウェアのテスト・評価を行うシステム検証の知名度向上を図るべく、当社主催による「システム検証セミナー」を9月に開催するなど検証事業の認知度向上を目指しております。また、分野別には自動車関係での検証事業の知名度向上を図るため、韓国釜山で10月に開催される「ITS世界会議」に参加するなどの施策を展開しております。

こうした活動を行うと同時に、原価・販売費及び一般管理費は、昨年同様、低減を図りながら競争力強化に努めてまいりました。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,427,153千円(前年同四半期比1.0%減、23,616千円減)、営業利益は63,614千円(前年同四半期は営業損失42,202千円)、経常利益は80,277千円(前年同四半期は経常損失33,274千円)となり、四半期純利益は、25,120千円(前年同四半期は四半期純損失35,547千円)となりました。

なお、事業部門別の業績につきましては、後述の「4. 補足情報(2) 生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて225,907千円減少し、対前事業年度末比4.8%減の4,491,421千円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて92,982千円増加し、対前事業年度末比23.1%増の495,167千円となりました。これは、主に投資有価証券及び関係会社出資金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて132,924千円減少し、対前事業年度末比2.6%減の4,986,589千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて130,953千円減少し、対前事業年度末比23.0%減の438,794千円となりました。これは、主に買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて131,188千円減少し、対前事業年度末比22.9%減の441,994千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて1,735千円減少し、4,544,594千円となりました。これは、主に当第2四半期累計期間における四半期純利益25,120千円を計上したものの、配当金38,695千円の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて66,666千円減少し、3,583,372千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、92,877千円の増加となりました。これは主に引当金(88,585千円)及び法人税等の支払(33,187千円)により減少したものの、税引前当期純利益(74,163千円)及び売上債権の回収をすすめたことで、売上債権が減少(126,899千円)したことにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、130,135千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(40,120千円)、投資有価証券の取得及び関係会社出資金の払込による支出(88,209千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、27,903千円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入(11,426千円)により増加したものの、配当金の支払(38,624千円)により減少したことによるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、営業利益、経常利益は、期初の予想を上回る実績となりましたが、下期につきましては、急速に円高基調が推移しており不透明感を増しております。また、国内では日銀のゼロ金利政策の実施など、なお一層の経済対策がすすめられておりますが、今後の景況感は未だ混沌とした状況であると捉えております。このような中、現時点においては、平成22年4月28日に公表いたしました通期の業績予想を据え置きます。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ671千円減少し、税引前四半期純利益は6,785千円減少しております。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,583,372	3,650,038
売掛金	757,047	883,946
仕掛品	14,645	8,332
前払費用	60,239	43,817
繰延税金資産	69,664	113,074
その他	6,451	18,118
流動資産合計	4,491,421	4,717,328
固定資産		
有形固定資産	※ 89,953	※ 97,292
無形固定資産	118,396	100,569
投資その他の資産		
前払年金費用	7,078	10,492
投資有価証券	35,000	—
関係会社出資金	53,209	—
繰延税金資産	7,576	3,838
敷金及び保証金	181,562	187,956
その他	2,390	2,035
投資その他の資産合計	286,817	204,323
固定資産合計	495,167	402,185
資産合計	4,986,589	5,119,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,010	172,605
未払金	13,128	14,387
未払費用	85,810	99,760
未払法人税等	15,907	40,085
未払消費税等	20,458	8,373
預り金	12,479	12,150
賞与引当金	128,000	220,000
その他	18,000	2,385
流動負債合計	438,794	569,748
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	—	235
固定負債合計	3,200	3,435
負債合計	441,994	573,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	786,183
資本剰余金	775,852	769,933
利益剰余金	2,976,639	2,990,213
株主資本合計	4,544,594	4,546,330
純資産合計	4,544,594	4,546,330
負債純資産合計	4,986,589	5,119,513

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,450,770	2,427,153
売上原価	1,791,156	1,700,766
売上総利益	659,613	726,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,054	51,852
従業員給料及び賞与	226,942	205,624
法定福利費	28,143	24,054
賞与引当金繰入額	55,603	29,934
退職給付費用	13,317	16,633
業務委託費	34,596	28,619
顧問料	31,775	33,929
支払手数料	16,012	14,527
旅費及び交通費	13,510	13,986
消耗品費	3,946	3,689
地代家賃	68,179	68,692
減価償却費	25,038	27,209
その他	132,695	144,019
販売費及び一般管理費合計	701,816	662,773
営業利益又は営業損失(△)	△42,202	63,614
営業外収益		
受取利息	11,922	1,662
助成金収入	—	16,477
その他	1,463	538
営業外収益合計	13,385	18,678
営業外費用		
為替差損	2,930	1,602
雑損失	1,526	411
営業外費用合計	4,457	2,014
経常利益又は経常損失(△)	△33,274	80,277
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
特別損失合計	—	6,114
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33,274	74,163
法人税、住民税及び事業税	9,153	9,370
法人税等調整額	△6,880	39,671
法人税等合計	2,273	49,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,547	25,120

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,222,009	1,238,870
売上原価	892,310	820,993
売上総利益	329,698	417,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,295	32,882
従業員給料及び賞与	96,271	100,559
法定福利費	12,506	10,447
賞与引当金繰入額	19,245	6,557
退職給付費用	6,121	6,523
業務委託費	17,661	13,333
顧問料	15,865	18,064
支払手数料	6,932	6,181
旅費及び交通費	7,277	6,810
消耗品費	1,487	2,132
地代家賃	35,006	34,759
減価償却費	13,133	14,288
その他	60,423	66,759
販売費及び一般管理費合計	315,227	319,298
営業利益	14,470	98,577
営業外収益		
受取利息	9,305	700
為替差益	—	1,940
助成金収入	—	14,813
その他	1,225	298
営業外収益合計	10,531	17,753
営業外費用		
為替差損	2,460	—
雑損失	37	294
営業外費用合計	2,498	294
経常利益	22,503	116,035
税引前四半期純利益	22,503	116,035
法人税、住民税及び事業税	3,785	4,346
法人税等調整額	12,614	54,088
法人税等合計	16,399	58,434
四半期純利益	6,104	57,601

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△33,274	74,163
減価償却費	30,127	31,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,114
引当金の増減額 (△は減少)	12,510	△88,585
受取利息	△11,922	△1,662
売上債権の増減額 (△は増加)	294,689	126,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,627	△6,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,412	△27,595
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,885	△16,422
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,713	△14,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△600	12,134
その他	27,231	28,189
小計	166,122	124,294
利息及び配当金の受取額	12,558	1,770
法人税等の支払額	△77,220	△33,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,460	92,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,606	△403
無形固定資産の取得による支出	△35,486	△40,120
敷金及び保証金の回収による収入	2,505	1,251
敷金及び保証金の差入による支出	△28,934	△1,740
関係会社貸付けによる支出	△2,000,000	—
貸付金の回収による収入	2,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△35,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△53,209
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,820
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,522	△130,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,147	11,426
リース債務の返済による支出	△705	△705
配当金の支払額	△50,879	△38,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,438	△27,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,970	△1,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,469	△66,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,333	3,650,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,550,864	※ 3,583,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、126,782千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、115,357千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,550,864千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,583,372千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,550,864千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,583,372千円</u>

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
認定支援サービス	24,840	△8.3	7,065	△24.1
検証情報サービス	65,331	247.0	16,469	△22.1
製品検証サービス計	2,719,810	6.4	1,004,735	△3.8
セキュリティ検証サービス	9,957	△31.1	5,867	△44.6
その他のサービス	55,011	13.5	22,003	△8.5
合計	2,784,778	6.3	1,032,606	△4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
認定支援サービス	21,900	23.1
検証情報サービス	55,354	45.6
製品検証サービス計	2,370,195	△1.4
セキュリティ検証サービス	4,090	△4.1
その他のサービス	52,868	27.3
合計	2,427,153	△1.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー(注3)	—	—	412,503	17.0
パイオニア株式会社	487,098	19.9	394,595	16.3
ソニー株式会社	541,576	22.1	259,447	10.7

(注) 3. 前第2四半期累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。